

## 原発崩壊は天災ではない

表題は朝日新聞 3月3日夕刊「終わりと始まり」である。池澤夏樹さんらしく、東電の責任と倫理観を鋭く問う。

5年前の東日本大震災はまさに不運であった。地震と津波はあまりに規模が大きく、我々は当初はただ茫然として、その後は悲嘆に暮れるのみ。喪失を受け入れるだけでも長い年月がかかった。しかし、現代の我々にとって、自然災害はそのまま不可抗力ではない。自然に対抗して、自分たちで環境を作り直して生きてきたのが我々ヒトという特異な種なのだ。環境の不備は自分たちの努力の不足でもある。地震と津波に対する準備に欠陥があったことを認めないわけにはいかない。



東京電力と国は福島第一原子力発電所において地震と津波の危険度を測りそこなった。コストを節約しようと設備投資を怠り、結果、大きな被害を出した。我々は今も事実上国土の一部を失った状態にあるわけで、健康被害は後々の世代にまで及ぶ。放射性物質は大気や海に放出されたのだから、世界中のすべての人々に対する責任もある。

あれでもまだ運がよかったということも忘れてはならない。使用済み核燃料プールの水がなくなっていたら、風が首都圏に向かっていたら、被害はもっともっと大きかったはずだ。安全は常にコストとの関係にある。無限の安全を求めれば事業は成り立たない。しかし、日常生活でふつうに安全に気を配って暮らしている者の感覚で、あの原発の崩壊を天災と言うことはできない。危ないところに安全対策に欠けるものを造っておいて、それが壊れた。責任がないはずがない。原発事故については責任を明確にしない。これが3・11の直後からの国の方針。

東電はあの日以来ずっと嘘とごまかしを重ねてきた。5年後の今ごろになって、炉心溶解を定義するマニュアルがあったことを白状した。津波の日の3日後に事故の正確な規模を公表すべきだったのに2カ月先まで引き延ばした。正しい情報があればこの間にできたことは少なくなかっただろう。

原発という危険な施設を運転する資格と能力はこの会社にはない。他の電力会社にもない。東電はあの時点で破綻処理すべきだった、と環境経済学の大島堅一さんは言う。ぼくは、日本国民の再度の不幸回避を考えて、これに賛成する。

(2016年3月9日)